

令和2(2020)年度 栃木県IR資料【概要版】



栃木県の概要 (P1~)

面積	6,408km ² (関東最大)
人口	1,934,188人 (R2(2020).6.1現在) (全国18位))
市町村数	14市11町 (R2(2020).9.1現在)
1人当たり県民所得	3,318千円 (H28(2016)年度) (全国3位)
県内総生産に占める製造業の割合	39.7% (H28(2016)年度) (全国2位)
農業産出額	2,871億円 (H30(2018)年度) (全国9位)

■ とちぎは首都圏の“食のオアシス” (首都圏の食料供給基地)

- とちぎのいちごは、昭和43年から半世紀以上にわたり生産量日本一
- 県内の肉用牛飼養頭数は全国7位 (平成30(2018)年)

■ とちぎが生む“多様な工業製品” (“ものづくり県”とちぎ)

- 出荷額全国1位の工業製品 (平成29(2017)年)
 - 硬質プラスチック発泡製品 (厚板)、光学レンズ、砕石、等
- 結城袖 (ユネスコ無形文化遺産、国指定伝統工芸品)
- 益子焼 (国指定伝統工芸品)

■ とちぎが誇る“優れた歴史・文化”

- 「日光の社寺」は平成11(1999)年に登録された文化遺産
- 「日光杉並木街道」はギネスブック認定の世界一長い並木道 (全長約37km)
- 日本一の野外劇「烏山の山あげ行事」(7月)、絢爛豪華な彫刻屋台の「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」(10月)は、H28(2016)年にユネスコ無形文化遺産に登録

■ 恵まれた観光資源 (“本物の出会い 栃木”)

- 日光エリア・那須エリアを中心に、知名度の高い観光資源を複数有しており、都道府県指定文化財等件数は全国3位
- 令和元(2019)年の観光客入込数は増加傾向にあり、外国人宿泊数は過去最高を更新
 - 観光客入込数: 9,228.2万人 (対前年比96.7%)
 - 外国人宿泊数: 24.7万人 (対前年比110.8%)

新型コロナウイルス感染症への対応 (P10)

- 令和2年度9月補正までの新型コロナウイルス感染症対応予算総額は、約2,185億円

財源内訳
 国庫補助金約690億円、諸収入約1,427億円
 一般財源約58億円、その他約10億円
 ※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等を活用
 補正予算
 3月補正予算: 81億円、4月補正予算: 249億円
 6月補正予算: 71億円、6月補正予算(2): 979億円
 9月補正予算: 805億円 (うち予備費5億円)
 ※10億円減額補正分含む

県債残高の推移 (P15)

- 県債残高は、平成25(2013)年度をピークに減少傾向



令和元(2019)年度決算に基づく健全化判断比率等 (P17)

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を大きく下回り、健全な財政状況

指標名	栃木県の指標 (令和元年度)
実質赤字比率	(赤字なし)
連結実質赤字比率	(赤字なし)
実質公債費比率	9.8% (全国14位)
将来負担比率	103.4% (全国3位)
資金不足比率	(資金不足なし)

※ R2(2020).9.30 総務省発表(速報)

市場公募地方債の起債実績・発行計画 (P23)

- 平成30年度より主幹事方式による20年定時償還債を発行
- 令和2年度も20年定時償還債・10年満期一括償の発行を予定

■ 令和元(2019)年度市場公募債 起債実績

年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)
発行額	100億円	100億円
表面利率	0.140%	0.090%
条件決定日	令和元(2019)年10月11日	令和元(2019)年11月12日
発行日	令和元(2019)年10月24日	令和元(2019)年11月29日
最終償還日	令和21(2039)年10月24日	令和11(2029)年11月29日

■ 令和2(2020)年度市場公募債 発行計画

年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)
発行額	100億円	100億円
条件決定日	令和2(2020)年10月予定	令和2(2020)年11月予定
発行時期	令和2(2020)年10月予定	令和2(2020)年11月予定
発行方式	主幹事方式 (SMBC日興・大和・MUMS)	シ団方式

格付について (P24)

- R&Iより発行体格付AA+【格付の方向性: 安定的】

- 格付理由
- 大手企業の工場が立地する全国有数の「ものづくり県」であり、経済基盤が強く、農業・酪農も盛んであるほか、世界遺産の日光の社寺等の観光資源にも恵まれている。
 - 行財政改革や企業誘致の面でも実績を上げている。
 - 県民一人当たりや標準財政規模対比でみた債務負担は、都道府県の中では屈指の良好な水準にある。また、公営企業や設立法人に係る将来負担額はわずかで懸念は少ない。